2025年2月12日

各　位

会 社 名　　三菱商事株式会社
代表者名　　代表取締役 社長　中西　勝也
（コード：8058、東証プライム市場）
問合せ先　　主計部 予・決算管理チームリーダー
椋木　正規（TEL 03－3210－2121）

2025年3月期第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）（監査法人による期中レビューの完了）

当社は、2025年2月6日に2025年3月期第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）を開示いたしましたが、四半期連結財務諸表について、監査法人による期中レビューが完了しましたのでお知らせいたします。

なお、2025年2月6日に発表した四半期連結財務諸表について変更はありません。

以　上

2025年3月期　第3四半期決算短信〔ＩＦＲＳ〕(連結)

2025年2月12日

上場会社名　三菱商事株式会社　　上場取引所　東
コード番号　8058　URL https://www.mitsubishicorp.com
代表者　(役職名) 代表取締役 社長　(氏名) 中西 勝也
問合せ先責任者 (役職名) 主計部 予・決算管理チームリーダー　(氏名) 椋木 正規　(TEL) 03-3210-2121

配当支払開始予定日　―
四半期決算説明会資料作成の有無　：有
四半期決算説明会開催の有無　：有　(　機関投資家・アナリスト向け　)

(百万円未満四捨五入)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日～2024年12月31日)

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	収益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	13,943,275	△5.2	1,205,289	19.9	929,619	18.9	827,406	18.8	1,053,806	△24.3
2024年3月期第3四半期	14,705,582	△9.7	1,005,217	△25.2	781,619	△23.8	696,614	△27.1	1,392,212	△6.9

	基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	205.66	204.66
2024年3月期第3四半期	165.43	164.70

(注)1.「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」を基に算出しています。

(注)2. 当社は、2024年1月1日付けで普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」を算出しています。

(2)連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	21,784,783	10,022,947	9,259,626	42.5
2024年3月期	23,459,572	10,094,829	9,043,867	38.6

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	―	35.00	―	35.00	70.00
2025年3月期	―	50.00	―		
2025年3月期(予想)				50.00	100.00

(注)1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：無

(注)2. 当社は、2024年1月1日付けで普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「年間配当金」を算出しています。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	円 銭
通期	950,000	△1.5	236.75

(注)　直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：無

※注記事項

(1)当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更　　：有

新規　ー社（社名）　　除外　2社（社名）株式会社ローソン、PRINCES LIMITED

(注)1. 当四半期連結累計期間において、株式会社ローソンを株式の一部売却により連結子会社から持分法適用会社に変更しています。

(注)2. 当四半期連結累計期間において、PRINCES LIMITEDを第三者への株式売却により連結除外しています。

(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更　：無

② ①以外の会計方針の変更　：無

③ 会計上の見積りの変更　：無

（注）詳細は、添付資料14頁「2.(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更」をご覧ください。

(3)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期3Q	4,022,391,153株	2024年3月期	4,179,018,153株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	45,623,570株	2024年3月期	81,159,032株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期3Q	4,023,206,442株	2024年3月期3Q	4,210,898,174株

（注）当社は、2024年1月1日付けで普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算出しています。

※添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー　：　有（任意）

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料6頁「1.(4)業績予想の修正について」をご覧ください。

添付資料

目次

1. 全般 …… 2
(1) 業績概況 …… 2
(2) 資産及び負債・資本の状況 …… 3
(3) キャッシュ・フローの状況 …… 4
(4) 業績予想の修正について …… 6
2. 要約四半期連結財務諸表 …… 7
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 …… 7
(2) 要約四半期連結損益計算書 …… 9
(3) 要約四半期連結包括利益計算書 ……10
(4) 要約四半期連結持分変動計算書 ……11
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 ……12
(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更 ……14
(7) セグメント情報 ……15
(8) 継続企業の前提に関する注記 ……17
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書 ……18

（決算説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

決算説明資料は当社ウェブサイトに掲載しています。また、当社は2025年2月6日（木）に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催致しました。同内容（和英）についても、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

1. 全般

(1) 業績概況

（単位：億円）	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間	増減	主な増減要因
収益	147,056	139,433	△7,623	取引数量減少及びローソン持分法適用会社化に伴う減少
売上総利益	17,796	14,575	△3,222	ローソン持分法適用会社化に伴う減少や豪州原料炭事業の販売数量減少
販売費及び一般管理費	△12,236	△11,537	＋699	ローソン持分法適用会社化に伴う減少
有価証券損益	682	2,848	＋2,165	ローソン持分法適用会社化に伴う残存保有持分の公正価値評価益
固定資産除・売却損益	220	1,412	＋1,192	豪州原料炭事業の有形固定資産の売却益
固定資産減損損失及び戻入	△450	△10	＋440	前年同期の海外食品事業における固定資産減損の反動
その他の損益－純額	152	542	＋389	前年度末に計上した千代田化工建設関連引当金の戻入
金融収益	1,849	2,725	＋876	受取配当金の増加や貸付金増加による金利収入増加
金融費用	△1,413	△1,284	＋129	借入金の減少による金利費用減少
持分法による投資損益	3,452	2,784	△668	国内洋上風力発電事業における減損損失等
税引前利益	10,052	12,053	＋2,001	－
法人所得税	△2,236	△2,757	△521	－
四半期純利益	7,816	9,296	＋1,480	－
四半期純利益（当社の所有者に帰属）	6,966	8,274	＋1,308	－

※四捨五入差異により縦計・横計が合わないことがあります（以下同様）。

(2) 資産及び負債・資本の状況

（単位：億円）	前連結会計年度末	当第3四半期連結会計期間末	増減	主な増減要因
総資産	234,596	217,848	△16,748	－
流動資産	116,765	89,265	△27,500	ローソン持分法適用会社化に伴う売却目的保有資産の減少
非流動資産	117,831	128,582	＋10,752	ローソン持分法適用会社化に伴う持分法で会計処理される投資の増加及びLNG関連事業におけるリース新規開始による使用権資産の増加
負債	133,647	117,618	△16,029	－
流動負債	81,321	62,105	△19,216	ローソン持分法適用会社化に伴う売却目的保有資産に直接関連する負債の減少
非流動負債	52,327	55,513	＋3,187	LNG関連事業におけるリース新規開始によるリース負債の増加及びローソン持分法適用会社化に伴う残存保有持分の公正価値評価益による繰延税金負債の増加
資本	100,948	100,229	△719	－
当社の所有者に帰属する持分	90,439	92,596	＋2,158	円安の影響による在外営業活動体の換算差額の増加
非支配持分	10,510	7,633	△2,876	ローソン持分法適用会社化に伴う減少
ネット有利子負債（リース負債除く）	37,823	35,776	△2,047	－

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ1,012億円増加し、1兆3,528億円となりました。キャッシュ・フローの内訳は下表のとおりです。

(単位：億円)	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減	当第3四半期連結累計期間の内訳 及び主な増減要因
営業活動による キャッシュ・フロー	10,051	12,741	＋2,690	(当第3四半期連結累計期間の内訳) 法人所得税の支払いの一方、営業収入や配当収入により資金が増加 (主な増減要因) 法人税の支払額の減少や前年同期の運転資金負担増加の反動
投資活動による キャッシュ・フロー	△624	△3,271	△2,647	(当第3四半期連結累計期間の内訳) 原料炭事業における一部炭鉱売却による収入や融資の回収の一方、ローソン持分法適用会社化に伴う現預金の減少や設備投資により資金が減少 (主な増減要因) 当年度の原料炭事業における一部炭鉱売却による収入や融資の回収の一方、ローソン持分法適用会社化に伴う現預金の減少により減少
フリーキャッシュ・フロー	9,427	9,470	＋43	－
財務活動による キャッシュ・フロー	△7,061	△12,704	△5,643	(当第3四半期連結累計期間の内訳) 自己株式の取得や借入金及びリース負債の返済、配当金の支払いにより資金が減少 (主な増減要因) 短期借入債務の返済
現金及び現金同等物に係る 為替相場変動の影響額	395	158	△236	－
売却目的保有資産に含まれる 現金及び現金同等物の増減額	－	4,088	＋4,088	ローソン持分法適用会社化に伴い、前年度のローソン保有現金及び現金同等物の売却目的保有への振り替えを振り戻したことにより資金が増加
現金及び現金同等物の増減	2,760	1,012	△1,748	－

営業収益 キャッシュ・フロー (リース負債支払後)	9,049	7,714	△1,335	(当第3四半期連結累計期間の内訳) リース負債の支払いの一方、四半期純利益や配当収入により資金が増加 (主な増減要因) 主に固定資産損益及び有価証券損益を除く四半期純利益の減少
調整後 フリーキャッシュ・フロー	8,425	4,443	△3,982	－

財務会計上の営業キャッシュ・フローとは別に、将来の新規投資や株主還元などの原資を適切に表すべく、運転資金の増減影響を控除した営業キャッシュ・フローに、事業活動における必要資金であるリース負債支払額を反映した「営業収益キャッシュ・フロー（リース負債支払後）」と、更に投資活動によるキャッシュ・フローを加えた「調整後フリーキャッシュ・フロー」を定義しています。

投資キャッシュ・フローの主な内容は下表のとおりです。

新規・更新投資	売却及び回収
・海外電力事業（電力ソリューション） ・LNG関連事業（地球環境エネルギー） ・欧州総合エネルギー事業（電力ソリューション） ・豪州原料炭事業（金属資源） ・鮭鱒養殖事業（食品産業） ・CVS事業（S.L.C.） ・北米不動産事業（社会インフラ） ・北米シェールガス事業（地球環境エネルギー）	・豪州原料炭事業（金属資源） ・海外食品事業（食品産業） ・海外電力事業（電力ソリューション） ・欧州送電事業（電力ソリューション） ・外食関連事業（食品産業） ・欧州総合エネルギー事業（電力ソリューション） ・北米不動産事業（社会インフラ） ・銅事業（金属資源）

配当は持続的な利益成長に合わせて増配していく「累進配当」を行う方針としています。自己株式の取得は、総還元性向の水準及び資本構成の適正化のために実施したものです。負債による資金調達は、流動性と財務健全性の観点で適切な水準を維持する方針としています。

(4) 業績予想の修正について

当連結会計年度の連結業績予想につきましては、2024年5月2日公表の連結業績予想から変更はありません。

（注意事項）

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度末 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び現金同等物	1,251,550	1,352,759
定期預金	94,113	39,935
短期運用資産	5,388	65,846
営業債権及びその他の債権	4,242,973	4,216,572
その他の金融資産	269,269	259,976
棚卸資産	1,724,221	1,924,622
生物資産	122,558	132,346
前渡金	151,437	167,395
売却目的保有資産	3,072,964	69,067
その他の流動資産	742,026	698,022
流動資産合計	11,676,499	8,926,540
非流動資産		
持分法で会計処理される投資	4,500,877	5,115,382
その他の投資	1,814,773	2,099,590
営業債権及びその他の債権	1,096,313	1,010,660
その他の金融資産	121,894	87,905
有形固定資産	2,692,368	2,770,612
投資不動産	28,754	32,921
無形資産及びのれん	742,893	764,045
使用権資産	456,406	700,117
繰延税金資産	43,345	44,167
その他の非流動資産	285,450	232,844
非流動資産合計	11,783,073	12,858,243
資産合計	23,459,572	21,784,783

（単位：百万円）

	前連結会計年度末 （2024年3月31日）	当第3四半期連結会計期間末 （2024年12月31日）
負債及び資本の部		
流動負債		
社債及び借入金	1,733,684	1,582,431
営業債務及びその他の債務	2,848,897	3,048,160
リース負債	111,821	119,786
その他の金融負債	254,441	230,879
前受金	321,400	337,990
未払法人税等	64,942	64,694
引当金	177,840	102,203
売却目的保有資産に直接関連する負債	1,916,404	15,927
その他の流動負債	702,652	708,427
流動負債合計	8,132,081	6,210,497
非流動負債		
社債及び借入金	3,394,268	3,387,837
営業債務及びその他の債務	31,872	36,670
リース負債	446,818	622,104
その他の金融負債	108,482	107,291
退職給付に係る負債	110,356	111,714
引当金	287,572	297,471
繰延税金負債	789,857	916,322
その他の非流動負債	63,437	71,930
非流動負債合計	5,232,662	5,551,339
負債合計	13,364,743	11,761,836
資本		
資本金	204,447	204,447
資本剰余金	226,781	229,035
自己株式	△187,011	△102,028
その他の資本の構成要素		
FVTOCIに指定したその他の投資	471,147	519,554
キャッシュ・フロー・ヘッジ	87,004	60,922
在外営業活動体の換算差額	1,789,444	1,902,745
その他の資本の構成要素計	2,347,595	2,483,221
利益剰余金	6,452,055	6,444,951
当社の所有者に帰属する持分	9,043,867	9,259,626
非支配持分	1,050,962	763,321
資本合計	10,094,829	10,022,947
負債及び資本合計	23,459,572	21,784,783

(2) 要約四半期連結損益計算書

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自　2023年4月1日 至　2023年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自　2024年4月1日 至　2024年12月31日）
収益	14,705,582	13,943,275
原価	△12,925,940	△12,485,791
売上総利益	1,779,642	1,457,484
販売費及び一般管理費	△1,223,596	△1,153,743
有価証券損益	68,230	284,751
固定資産除・売却損益	21,996	141,190
固定資産減損損失及び戻入	△45,012	△1,000
その他の損益－純額	15,248	54,163
金融収益	184,858	272,460
金融費用	△141,313	△128,392
持分法による投資損益	345,164	278,376
税引前利益	1,005,217	1,205,289
法人所得税	△223,598	△275,670
四半期純利益	781,619	929,619
四半期純利益の帰属		
当社の所有者	696,614	827,406
非支配持分	85,005	102,213
	781,619	929,619
1株当たり四半期純利益（当社の所有者に帰属）		
基本的	165.43円	205.66円
希薄化後	164.70円	204.66円

（注）当社は、2024年1月1日付けで普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益（当社の所有者に帰属）」を算出しています。

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自　2023年4月1日 至　2023年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自　2024年4月1日 至　2024年12月31日）
四半期純利益	781,619	929,619
その他の包括利益（税効果後）		
純損益に振り替えられることのない項目		
FVTOCIに指定したその他の投資による損益	60,996	42,664
確定給付制度の再測定	△1,032	△10,524
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△6,010	4,905
合計	53,954	37,045
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	35,534	△13,346
在外営業活動体の換算差額	408,193	93,237
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	112,912	7,251
合計	556,639	87,142
その他の包括利益合計	610,593	124,187
四半期包括利益合計	1,392,212	1,053,806
四半期包括利益の帰属		
当社の所有者	1,291,378	951,693
非支配持分	100,834	102,113
	1,392,212	1,053,806

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自　2023年4月1日 至　2023年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自　2024年4月1日 至　2024年12月31日）
資本金		
期首残高	204,447	204,447
期末残高	204,447	204,447
資本剰余金		
期首残高	225,858	226,781
株式報酬に伴う報酬費用	2,444	1,611
株式報酬に伴う自己株式の処分	△895	△841
非支配株主との資本取引及びその他	476	1,484
期末残高	227,883	229,035
自己株式		
期首残高	△124,083	△187,011
株式報酬に伴う自己株式の処分	4,226	5,479
取得及び処分ー純額	△340,019	△395,001
消却	97,356	474,505
期末残高	△362,520	△102,028
その他の資本の構成要素		
期首残高	1,715,540	2,347,595
当社の所有者に帰属するその他の包括利益	594,764	124,287
利益剰余金への振替額	△19,901	13,839
非金融資産及び負債への振替額	ー	△2,500
期末残高	2,290,403	2,483,221
利益剰余金		
期首残高	6,043,878	6,452,055
当社の所有者に帰属する四半期純利益	696,614	827,406
配当金	△293,433	△342,247
株式報酬に伴う自己株式の処分	△2,763	△3,919
自己株式の消却	△97,356	△474,505
その他の資本の構成要素からの振替額	19,901	△13,839
期末残高	6,366,841	6,444,951
当社の所有者に帰属する持分	8,727,054	9,259,626
非支配持分		
期首残高	1,053,396	1,050,962
非支配株主への配当支払額	△83,666	△58,453
非支配株主との資本取引及びその他	18,861	△331,216
非支配持分に帰属する四半期純利益	85,005	102,213
非支配持分に帰属するその他の包括利益	15,829	△100
非金融資産及び負債への振替額	ー	△85
期末残高	1,089,425	763,321
資本合計	9,816,479	10,022,947
四半期包括利益の帰属		
当社の所有者	1,291,378	951,693
非支配持分	100,834	102,113
四半期包括利益合計	1,392,212	1,053,806

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自　2023年4月1日 至　2023年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自　2024年4月1日 至　2024年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期純利益	781,619	929,619
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費等	443,463	383,593
有価証券損益	△68,230	△284,751
固定資産損益	23,016	△140,190
金融収益・費用合計	△43,545	△144,068
持分法による投資損益	△345,164	△278,376
法人所得税	223,598	275,670
売上債権の増減	△66,799	28,736
棚卸資産の増減	△64,518	△114,148
仕入債務の増減	113,120	132,030
デリバティブ関連資産・負債の増減	△86,090	101,425
その他－純額	140,581	△5,598
配当金の受取額	384,500	497,504
利息の受取額	138,396	151,948
利息の支払額	△157,119	△135,094
法人所得税の支払額	△411,755	△124,200
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,005,073	1,274,100

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自　2023年4月1日 至　2023年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自　2024年4月1日 至　2024年12月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産等の取得による支出	△391,588	△298,886
有形固定資産等の売却による収入	19,842	197,018
投資不動産の取得による支出	△770	△745
投資不動産の売却による収入	63,043	341
持分法で会計処理される投資の取得による支出	△182,725	△149,187
持分法で会計処理される投資の売却等による収入	248,645	164,297
事業の取得による支出 （取得時の現金受入額控除後の純額）	△10,870	△12,113
事業の売却による収入 （売却時の現金保有額控除後の純額）	16,794	△354,056
その他の投資の取得による支出	△14,863	△252,591
その他の投資の売却等による収入	56,892	121,929
貸付の実行による支出	△105,720	△79,707
貸付金の回収による収入	153,546	286,642
定期預金の増減－純額	85,401	49,937
投資活動によるキャッシュ・フロー	△62,373	△327,121
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金等の増減－純額	467,688	△333,359
長期借入債務等による調達	293,313	411,616
長期借入債務等の返済	△531,573	△370,385
リース負債の返済	△224,913	△178,144
当社による配当金の支払	△293,433	△342,247
子会社による非支配株主への配当金の支払	△83,666	△58,453
非支配株主からの子会社持分追加取得等による支払	△11,006	△19,741
非支配株主への子会社持分一部売却等による受取	17,470	15,353
自己株式の増減－純額	△340,020	△395,009
財務活動によるキャッシュ・フロー	△706,140	△1,270,369
現金及び現金同等物に係る為替相場変動の影響額	39,471	15,843
売却目的保有資産に含まれる現金及び現金同等物の増減額	－	408,756
現金及び現金同等物の純増減額	276,031	101,209
現金及び現金同等物の期首残高	1,556,999	1,251,550
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,833,030	1,352,759

(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

当要約四半期連結財務諸表において適用する重要性のある会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

(7) セグメント情報

連結会社の各セグメントの情報は以下のとおりです。

前第3四半期連結累計期間（自　2023年4月1日　至　2023年12月31日）

（単位：百万円）

	地球環境エネルギー	マテリアルソリューション	金属資源	社会インフラ	モビリティ	食品産業
収益	2,156,580	3,237,443	2,422,688	676,304	718,676	1,801,181
売上総利益	90,281	172,773	280,168	126,476	145,564	235,624
持分法による投資損益	113,279	27,390	51,815	13,957	71,654	12,182
当社の所有者に帰属する四半期純利益	143,608	51,457	216,905	36,401	123,948	3,691
資産合計（2024年3月末）	2,875,279	2,103,534	4,379,232	2,093,401	1,976,039	2,164,638

（単位：百万円）

	S.L.C.	電力ソリューション	合計	その他及び調整・消去	連結金額
収益	2,680,096	1,008,782	14,701,750	3,832	14,705,582
売上総利益	603,028	121,197	1,775,111	4,531	1,779,642
持分法による投資損益	29,559	25,302	345,138	26	345,164
当社の所有者に帰属する四半期純利益	83,186	21,424	680,620	15,994	696,614
資産合計（2024年3月末）	4,662,158	2,731,046	22,985,327	474,245	23,459,572

当第3四半期連結累計期間（自　2024年4月1日　至　2024年12月31日）

（単位：百万円）

	地球環境エネルギー	マテリアルソリューション	金属資源	社会インフラ	モビリティ	食品産業
収益	2,134,218	3,046,450	2,427,876	643,438	571,722	1,711,054
売上総利益	83,252	169,936	177,474	95,762	117,720	219,733
持分法による投資損益	101,538	29,937	41,993	24,082	49,912	13,945
当社の所有者に帰属する四半期純利益（純損失）	169,703	48,165	229,429	13,680	98,969	86,290
資産合計（2024年12月末）	3,245,736	2,208,325	4,576,272	2,118,367	1,954,737	1,998,394

（単位：百万円）

	S.L.C.	電力ソリューション	合計	その他及び調整・消去	連結金額
収益	2,473,475	930,358	13,938,591	4,684	13,943,275
売上総利益	483,211	104,736	1,451,824	5,660	1,457,484
持分法による投資損益	47,061	△30,249	278,219	157	278,376
当社の所有者に帰属する四半期純利益（純損失）	173,915	△21,077	799,074	28,332	827,406
資産合計（2024年12月末）	2,767,335	2,569,001	21,438,167	346,616	21,784,783

（注） 1. 「その他及び調整・消去」のうち「その他」は、主に当社及び関係会社に対するサービス及び業務支援を行うコーポレートスタッフ部門などを表しています。また「その他」には、各事業セグメントに配賦できない、財務・人事関連等の営業活動による収益及び費用も含まれています。「その他」に含まれる全社資産は、主に財務・投資活動に係る現金・預金及び有価証券により構成されています。前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間の「その他」の「当社の所有者に帰属する四半期純利益」は、それぞれ21,864百万円、40,407百万円です。
また、「その他及び調整・消去」のうち「調整・消去」には、各事業セグメントに配賦できない収益及び費用やセグメント間の内部取引消去が含まれています。

2. 連結会社は、当連結会計年度において、8グループ体制へと改編しており、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報の組替再表示を行っています。

3. 当第3四半期連結累計期間の「社会インフラ」の「売上総利益」には、千代田化工建設株式会社における、Golden Pass LNGプロジェクトの完工に向けて必要と見積られる工事原価が含まれています。前連結会計年度において、当該プロジェクトを共同遂行しているパートナーがプロジェクトから離脱する可能性があったことを踏まえて、当社が独自に見積った工事損失に対する引当金を計上しました。前連結会計年度の有価証券報告書提出日時点で同社連結財務諸表の決算承認前であったことを踏まえ、その影響を「その他」の「当社の所有者に帰属する純利益」に含めていました。当第3四半期連結累計期間では、同社連結財務諸表の決算承認が完了したことを踏まえ、当第3四半期連結累計期間末において見積った当該工事原価の影響を「社会インフラ」の「売上総利益」に計上しています。これに伴い、前連結会計年度に計上した引当金を戻し入れ、その影響を「その他」の「当社の所有者に帰属する四半期純利益」に含めています。

(8) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月12日

三菱商事株式会社
取締役会　御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	東川　裕樹
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大谷　博史
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤　惣悟
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大久保　圭祐

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている三菱商事株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して、要約四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約四半

期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- 要約四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）1.上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しています。
2.XBRL データ及び HTML データは期中レビューの対象には含まれていません。